

第4回定例会  
可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が平成19年10月1日に施行されたことに伴い、郵便事業株式会社、郵便局株式会社等に係る都市計画税の課税標準の特例措置を定めるものです。

◆三鷹市立保育園設置条例の一部を改正する条例

新川六丁目7番8号に

「こじか保育園」を設置するものです。こじか保育園は、平成18年度末に廃園したこじか幼稚園の施設を活用し、保育園の待機児の解消に資するとともに、地域の子育て家庭を支援する子育てひろば機能を併せ持った保育園として整備するものです。

◆三鷹市学童保育所条例の一部を改正する条例

六小学童保育所及び北野小学童保育所の老朽化に伴う建て替えを行うとともに、学童保育所の待機児童の解消を図るため増設するもので、それぞれの学童保育所に「学童保育所A」及び「学童保育所B」を設けるものです。さらに、児童の安全をより確保すること

もに、地域子どもクラブ事業との連携を図るため、それぞれの小学校の敷地内に移設するものです。



小学校の敷地内に移設される北野小学童保育所

◆郵政民営化に伴う関係条例の整理に関する条例

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴い、「郵便貯金」及び「郵便局」の用語を削るほか、規定を整備するため、関係条例の規定の整備を行うものです。

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成19年度給与改定を行うとともに、給料月額と地域手当との配分変更を行うものです。

補正予算

◆平成19年度三鷹市一般会計補正予算(第3号)

人事議案

◆人権擁護委員候補者の推薦について

金子 恵一氏(再任)  
高橋 雄二氏(再任)  
寺本 修子氏(再任)  
板橋 利定氏(新任)

その他

◆三鷹市土地開発公社定款の変更について

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行による公有地の拡大の推進に関する法律の改正に伴い、「郵便貯金」の用語を削るほか、規定を整備するため、三鷹市土地開発公社の定款を変更するものです。

議員提出議案

意見書(要旨)

◆原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書

原子爆弾が投下され62年

が経過した今でも、被爆者は原爆症の発病を初め多くの苦難に直面している。本市議会は、国会及び政府に

対し、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」

第11条で規定されている「原爆症認定」審査を原爆被害の実態に見合った制度に改善することを強く求める。

市道路線の認定

◆市道路線の認定について

道路法の規定に基づき、市道第824号線はから路線を新たに市道として認定するものです。

ている。「取り調べの可視化」とは、捜査の結果、犯罪を行ったと疑われる被疑者に対して警察や検察が行う取り調べの全過程を録画・録音することであり、

自由の任意性、信用性を迅速・的確に判断するための方策として、裁判員制度導入にとって不可欠な取り組みの一つと言える。本市議

会は、国会及び政府に対し、取り調べ過程の可視化を実現することを求める。

◆民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書

民法第772条第2項は「嫡出推定」の規定を定めているが、この規定は制定から100年以上たった今、社会情勢の変化などもあり、時代に合わなくなっている。本

市議会は、国会及び政府に対し、慎重に検討しつつも、子どもの人権を守るため、離婚前妊娠であっても社会通念上やむを得ないと考えられるものについては現在の夫の子として出生届を認めるなど、嫡出推定の救済対象を拡大するよう、民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める。

◆メディカルコントロール

体制の充実を求める意見書

救急隊が行う応急措置の質の向上を協議するメディカルコントロール(以下「MC」)体制の充実、特に医師による直接の指示・助言体制の整備が求められている。本市議会は、政府

に対し、次の項目を実施するよう、強く要望する。

◆取り調べの可視化の実現に関する意見書

裁判員制度導入に当たって、検察庁では現在、「取り調べの可視化」を試行し

と。(2)MC協議会を充実させるための財政措置の増大を図ること。(3)オンラインMC体制の構築を推進すること。(4)救急救命士の病院実習や再教育の充実・強化を図ること。(5)救急活動の効果実証や症例検討会の実施を図ること。

◆「非核日本宣言」を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、被爆国日本政府が「核兵器廃絶の提唱・促進」と「核兵器を持たず、作らず、持ち込まず」という非核三原則の厳守を国会や国連総会などで改めて

「非核日本宣言」として行い、各国政府に核兵器廃絶への共同努力を求める行動をとるべきことを強く求める。

◆軍事利権の全貌と、政軍財の癒着の解明を求める意見書

軍需専門商社「山田洋行」をめぐる疑惑は、政軍財が絡む軍事利権疑惑の、「氷山の一角」にすぎず、巨額の軍事費と、それにたかる日米の軍需企業、高級官僚、政治家による癒着が疑惑の温床である。本市議

会は、国会に対し、今こそ軍事利権の全貌を明らかにするため、司法による厳正な捜査とともに、国会における徹底的な解明を求める。

◆肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く求める。

(1)全国MC協議会連絡会を定期開催し、地域MC協議会との連携強化を図ること。

製剤及び血液凝固第Ⅳ因子製剤を納入した全医療機関に対して患者の追跡調査を指示し、特定された患者に対して、投与事実の告知と感染検査の勧奨を指導し、その結果を速やかに公表すること。(3)集団予防接種の被害実態調査を行い、適切な対応をとること。(4)ウイルス性肝炎の検診体制の拡充と検査費用の負担軽減をすること。(5)ウイルス性肝炎の治療体制の整備、とりわけ治療の地域格差の解消に努めること。(6)ウイルス性肝炎治療の医療費の援助及び治療中の生活費支援策を実施すること。(7)ウイルス性肝炎の正しい知識の啓発に取り組み、キャリアに対する偏見・差別を一掃すること。

◆生活保護基準引き下げの中止を求める意見書

厚生労働省の「生活扶助基準に関する検討会」は生活扶助基準の見直しを検討する報告書をまとめた。今、必要なことは、生活保護を受けている人たちの生活実態がどうなっているのか、憲法第25条で示す「健康で文化的な最低限度の生活」の検証、最低賃金や課税基準、あらゆる制度の活用への影響など論議することである。本市議会は、政府に

対し、今回の「検討会報告書」による生活保護の生活扶助基準引き下げ作業は中止をすることを求める。

◆産科・救急医療体制の早期整備を求める意見書

救急車が患者の搬送先を見つけられず死産したり、妊婦が死亡するなどの痛ましい事故が後を絶たない。本市議会は、政府に対し、安心して出産できる条件整備として、産科・救急医療体制の早期実現を国の責任で早急に行うことを求める。

◆東京都知事が公約した中学3年生までの医療費無料化の早期実施を求める意見書

さきの東京都知事選挙において、石原東京都知事は、中学3年生までの医療費の無料化を公約に掲げ、当選した。都内23区では、少子化対策として、既に実施しているところも多々あり、市町村との格差は広がっている。本市議会は、東京都に対し、石原都知事の公約である中学3年生までの医療費の無料化を早急に実施するよう強く要請する。

◆地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次のことを強く求める。

(1)改正「医療法」第19条の施行を、当分の間、凍結すること。(2)参議院厚生労働委員会の附帯決議に基づき、国及び地方自治体が、責任を持って助産所の嘱託医・嘱託医療機関を確保すること。(3)国は、各都道府

県の総合周産期母子医療センター、各地域の中核病院や公的医療機関が助産所や診療所からの緊急搬送を円滑に受け入れられるよう、適宜適切な支援を講ずること。(4)国は、各都道府県における助産師養成枠の増加と質の高い助産師教育を促進すること。